

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

北海道上士幌町

2023年9月

SDGs未来都市計画名

上士幌町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

「スマートタウンで"弱点"転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

上土幌町SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

上土幌町では、持続可能なまちを実現するため、食料自給率の向上、環境保全や循環型社会の構築を目指し、家畜ふん尿を活用した再生可能エネルギー発電と地産地消の取組を実施してきた。またイノベーションに対する支援、子育て教育に対する投資に加え、住民が生涯にわたって生き生きと活躍する施策が実を結び、半世紀ぶりに人口増を実現した。今後は、これまで実施してきた取組にSDGsの視点を取り入れ、さらに深化させることで、「まちの価値」を高めていくとともに、町民が一体となって取り組んでいける環境を整えながら、町全体でSDGsのゴール達成に向けて、次の5つの基本的な考え方により取組を進める。

①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち ②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち ③だれもが生涯活躍のまちづくりによりQOL向上が図られるまち ④関係人口の創出・拡大による人材還流と新たな価値が生み出されるまち ⑤スマートタウンの構築が地域内外の幸せを後押しするまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※〔〕内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	新規雇用人数（無料職業紹介所による雇用）【8.3,8.5】	2021年1月 12人	2022年 31人	2030年 100人	22%
2	観光拠点設備（道の駅・ナイトテラス）での一人当たりの観光消費額【9.1】	2019年1月 600円	2022年 454円	2030年 950円	-42%
3	人口の社会増加【3.8】	2021年1月 (2020年1年間) 43人	2022年累計 -69人	2030年累計 143人	-112%
4	目標人口【11.3】	2021年1月 4,964人	2022年 4,821人	2030年 4,460人	108%
5	再生可能エネルギー電力契約件数【7.1,7.2】	2021年1月 342件	2022年 423件	2030年 776件	19%
6	生乳生産量【15.1】	2021年1月 11.7万トン	2022年 13.2万トン	2030年 13.0万トン以上	115%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・（指標No.1）新型コロナウイルス感染症の影響により、新規雇用人数も伸び悩んでいる。アフターコロナの2023年度以降、どのように推移していくか見守る必要がある。
- ・（指標No.1）まちづくり会社と連携・情報共有しながら、求人企業と求職者のマッチングを行う。
- ・（指標No.2）特に道の駅は、大手旅行情報誌の利用者ランキングにおいて北海道内1位を獲得するなど、一人当たり観光消費額の算出基礎（母数）となる来駅数は増加している。ただし、来駅客数に比例して購買額が伸びていないため、一人当たり消費額が減少していると考えられる。より魅力的な商品の開発等を進めていく必要がある。
- ・（指標No.3、No.4）本町の人口は、これまで行ってきた各種施策により近年は5,000人弱を維持してきた。ただし、2022年夏頃を境に減少幅が大きくなっている。転入・転出（社会増減）のみをクローズアップしても同時期から転出超過が続いており、人口減少は死亡等ではなく町外への転出によるものが大きい。
- ・（指標No.3、No.4、No.6）基幹産業である酪農・畜産業界は、現在、牛乳の生産抑制や家畜飼料の高騰という厳しい状況に直面しており、町内の牛の飼養頭数も約1万頭減少している。今後の生乳（牛乳）の生産を巡る状況は不透明で、特に大手酪農・畜産事業者等の従業員雇用状況等も人口増減にも影響していると考えられるが、その他取組を統合的に進めつつ、人口の維持に努めたい。
- ・（指標No.3）本町の人口減少に対し、今後、本計画に定める取組を実施して「まちの価値」を高めていくとともに、「上士幌町人口ビジョン・第Ⅱ期総合戦略」（平成27年10月策定・令和2年2月改定）や「第6期上士幌町総合計画」（令和4年3月策定）等の各種計画に基づく施策をすすめ、地域社会を維持するために必要な一定の人口規模や若年世代の維持に努める。
- ・（指標No.5）再生可能エネルギーを取り扱う地域電力会社との契約件数は徐々に増加している。課題として、人員不足等により幅広い営業展開ができていないことや、大手電力会社との差別化（付加価値等）による顧客層の絞り込み等が行えていないことがあげられる。また、近年の新電力を巡る価格急上昇の報道を受け、大手電力と比較して安心感が無い等の誤解があるため、本町で生まれた電力の地産地消スキーム等、正しく情報提供を行う必要がある。2022年9月に創設した契約者への奨励金（再エネ地産地消促進奨励事業）による契約拡大を図るとともに、環境面での付加価値や価格面でのメリットの分析を行い、連携協定を結ぶ企業との連携強化や供給拡大に向けた手法を検討し、実行する必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①人類生存の基盤となる食料とエネルギーが自給されるまち	バイオガスプラント導入による持続的農業の推進	2021年1月 5 か所	2021年 6 か所	2022年 6 か所		2023年 6 か所	100%
2	②環境と調和したビジネス展開で強靱な地域・経済が実現するまち	観光入込客数	2018年8月 440 千人	2021年 612 千人	2022年 781 千人		2023年 940 千人	68%
3	③だれもが生涯活躍のまちづくりによりQOL向上が図られるまち	人材センター会員数	2021年1月 87 人	2021年 118 人	2022年 247 人		2023年 214 人	126%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・(株)生涯活躍のまちかみしほると、(株)karchの二つの株式会社との緊密な連携・協働により、「かみしほるSDGsプラットフォーム」プロジェクトを推進。

・有識者をはじめ、役場職員、高校生、子育て世代、まちづくりに関心のある方など、「若者」「多様性」「ジェンダー平等」の観点で構成した、2021年度に実施の「SDGs推進プロジェクトチーム」について、2022年4月に本町が環境省の「第1回脱炭素先行地域」に選定されたことにより、2022年度は環境面を中心とした取組を議論・検討する「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」に変更して取組を進めている。

・町職員や議員、町内こども園・小中学校・高校と町外の教育機関、町内会や商工会等、依頼等に応じて普及啓発を精力的に実施。

・以上のように、SDGsと本町の取組への理解を深め、町民がSDGsを身近に感じ、自分ごととして考え行動できる環境づくりを進めているが、今後は、さらに町民が「自分ごと」としてSDGsを意識して自発的行動に移行するよう、SDGsに資する行動に応じて付与する「SDGsポイント制度」や、町だけでなく町民や町内団体自ら普及啓発活動を推進していただく「町民マスター制度」の構築とともに、スピード感を持った普及啓発を進めていくうえでの下地づくりとして、町内会・サークル等の町内団体の各活動、また行政の取組等が抱える現在の課題点・得意点等をつなげる（マッチング）ことにより、相乗効果を生み出すことができる中間的スキームの仕組みづくりを進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・（指標No.1）すでにバイオガスプラント設置か所数の目標は達成している。バイオガスプラントを核とした資源循環・エネルギー地産地消の取組をさらに発展させていくため、有機肥料である消化液（液体残渣）の高度利用や農業におけるエネルギー自給自足などを促進する必要がある。

・（指標No.2）観光入込客数は増加しているが、目標値の達成に向けて、例えば、ナショナルサイクルート「トカプ子400」の活用を検討し、サブルートの開発実現と既存の観光資源との相乗効果による、さらなる観光客誘致を図りたい。さらに、魅力的な観光スポットは点在しているものの通過型観光が多い本町において、滞在・宿泊型観光としての町内観光スポット等の整備とパッケージ化、リピーター獲得からの関係人口創出を図りたい。また、アフターコロナを意識しつつ、拡大が予測される来訪者に対応できる観光コンテンツ及び各施設における受け入れ環境の整備・充実化が必要である。

・（指標No.3）人材センター（現・人材センターまちジョブハルタ）の会員数はすでに目標値を達成している。課題として、まちジョブ会員（困りごとや仕事を解決してくれる人とのマッチング）の高齢化が進み、さらなる認知度の向上と、新たな会員確保を進めていく必要があり、PRを進める。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・小規模自治体の野心的な取り組みであり、初期は人材、財源などの基盤づくりに注力された様子がうかがえる。次なるステップとして、各目標達成に向けたアクションを期待する。有能なマネジメント人材の強化が必要であるように見受けられる。

・SDGsポイント制度と町民マスター制度の利用者がどの程度になるのか、説明が望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「スマートタウンで”弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

(2) モデル事業の概要

次世代高度技術を活用し、スマートタウンの構築を進め、住民生活の利便性を向上することで、だれもが生涯活躍のまちづくりを後押し。さらに、再生可能エネルギーの地産地消、EVによる空港直行便の導入で関係人口を創出し、地域経済の活性化につなげる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 ワークーションパックの開発 ①-2 都市部企業とのビジネスマッチング	【取組内容】 ①ワークーションパック開発事業 ②かみしほろ縁ハンスプロジェクト	シェアオフィス利用企業数	2021年1月 8社	2021年 14社	2022年 17社		2023年 37社	31%
【社会】 ②-1 域内DXの推進 ②-2 住民向けMaasの実証	【取組内容】 ①高齢者向けタブレット端末配付 ②AIチャットボットの整備 ③高齢者等福祉バスのデマンド化	高齢者のタブレット利用者率	2021年1月 0%	2021年 16.2%	2022年 16%		2023年 37%	43%
【環境】 ③-1 再生可能エネルギーの地産地消 ③-2 ドローン配送とEVによる空港直行便の実証	【取組内容】 ①家畜ふん尿を資源として域内で発電した再生可能エネルギーの地産地消推進 ②ドローンによる配送実証事業 ③再生可能エネルギーを活用したEVの空港直行便運用	再生可能エネルギー-電力契約件数	2021年1月 342件	2021年 408件	2022年 423件		2023年 559件	37%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【経済】シェアオフィスの利用者数は年々上昇しており、新規の年間契約企業も獲得しているが、年間契約まで関係性を構築するには一定の時間を要する。目標値の達成に向けて新規利用者（年間契約企業）を増やす必要がある。（取組①-2）の「かみしほろ縁ハンスプロジェクト」（現在成立3件）の継続や、子育て世代やクリエイターなど、対象者を絞った集客企画を実施し、関係人口創出につなげていく。なお、（取組①-1）のワークーションパックについては、現在民間による取組となっている。
- ・【社会】（取組②-1）については整備を既に完了しているが、デジタル技術を活用してコミュニケーションを最大限に高めていくためには、高齢者の「ITリテラシー」のさらなる向上が必要である。高齢者向けのスマホ・タブレット相談窓口を常設し、情報格差を解消する取組を継続して実施する（（株）生涯活躍のまちかみしほろ）。（取組②-2）については、農村部のデマンド運行システムの構築とともに、自動運転バスの定時定路線での運行（定時運行）を2022年12月より開始しており、今後市街地における自動運転バスのデマンド運行等の取組も進め、ICTを活用した移動におけるバリアを解消していく。
- ・【環境】（取組③-2）については、無人で荷物を受け取ることができる積雪寒冷地対応のドローン配送BOXの開発を協議中。地元在住のドローン地上パイロットの育成や陸送スタッフの育成も進んでいるため、機体が整い次第、農村部へのドローン配送をスタートさせ、輸送関係のCO2削減につながる陸送と空送のベストミックス「新スマート物流」を構築しつつ、全国と同様の取組を進める各自治体とも情報連携し進めていく。【全国新スマート物流推進協議会】

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「かみしほろSDG推進プラットフォーム」プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsの達成に向け、地域が一体となって取組を進めるため、行政と事業者・団体等をつなぐプラットフォームを構築し、意識の醸成と情報の共有化を図りながら具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成等を通じた域内外への取組の発信により、人や投資を呼び込むことで、統合的取組の実効性を高める。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none"> ・(株)karchによる再生可能エネルギー地産地消の取組が徐々に浸透しており、電力契約件数は前年度より4%増加。 ・来町された都市部企業と町内事業者を結ぶマッチングプロジェクトにより、新たなビジネスも芽生えてきているところであるが、シェアオフィスとは別に宿泊可能な企業滞在型交流施設「にっぽうの家」も完成し、さらなる関係人口の増加につながっている。 ・さらに脱炭素先行地域選定により、環境分野における企業・人材との新たなつながり等、これを契機と捉え、さらなる関係人口の創出につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が収束し、コミュニティの拠点「hareta」の集客数（イベント・活動等による来訪者）が増加。継続取組により集客数増加を図る。 ・自動運転やドローン、AIなど新たな技術を活用し、利便性の向上と効率化、CO2の削減を図っている。 ・SDGs達成に向けた様々な取組を先駆的に実施していくことにより、メディアでも数多く取り上げられ、企業等から連携・協働による取組の提案が多数来ている。 ・複数の企業より企業版ふるさと納税での支援を受けている。今後域外からの投資を呼び込みながら、スマートタウンの早期構築につなげていきたいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「かみしほろSDGsプラットフォーム」プロジェクトの実施により、SDGsへの町民理解が促進され、学校でのフードロス対策や地域食堂の開設など、自発的な取組が徐々に展開。 ・ゼロカーボン実現に向けた取組として、自動運転バス・デマンド運行・ドローン配送の取組をさらに進めていくなど、人流と物流の効率化と利便性を向上し、シニアをはじめとした町民の移動を活発にしていこうと、生涯活躍のまちづくりを後押ししていく。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】再生可能エネルギー電力契約件数	2021年1月 342件	2021年 408件	2022年 423件		2023年 599件	32%
2	【環境→経済】都市部企業とのビジネスマッチング数	2021年1月 0件	2021年 3件	2022年 3件		2023年 7件	43%
3	【経済→社会】起業・コミュニティの拠点(hareta)への集客数	2021年1月 2,317人	2021年 2,086人	2022年 5,628人		2023年 4,000人	197%
4	【社会→経済】人材センターの業務受注件数	2021年1月 288件	2021年 250件	2022年 268件		2023年 1,088件	-3%
5	【社会→環境】SDGsに示される169のターゲットに関する取組数	2021年1月 2件	2021年 9件	2022年 12件		2023年 14件	83%
6	【環境→社会】次世代高度技術の社会実装項目	2021年1月 10項目	2021年 16項目	2022年 18項目		2023年 26項目	50%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・本町における取組を総合的かつ効果的に推進する「上土幌町SDGs推進本部」を中心に、町民の若手メンバーで構成する「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」と(株)生涯活躍のまちかみしほろ、(株)karchとの適宜連携・協働により具体的な事業を展開していくとともに、実施した取組の検証・改善を「上土幌町総合戦略検証会議」が担うことで、「かみしほろSDGs推進プラットフォーム」を形成。

・プラットフォームのもと、ESG投資と域内循環を推進するとともに、SDGs人材の育成、SDGsツアーの開発・実施を通じ、全国に地域SDGsの取組をPRしながら、人と投資を呼び込み、さらに、脱炭素先行地域選定による新たな取組をミックスしながら、スマートタウンの構築・推進を図ることで、持続可能なまち「かみしほろ」を実現していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・(指標No.1) 2022年9月に創設した契約者への奨励金（再エネ地産地消促進奨励事業）による契約拡大を図っているとともに、脱炭素先行地域選定によるゼロカーボンの取組が加速。補助事業の充実化や近年の電気代高騰に伴い、一般住宅・事業者における太陽光発電・蓄電池設備の設置による再生可能エネルギーの自家消費が急速に増加しており、本町が掲げる、2030年度を待たずした温室効果ガス50%以上削減の目標に向け、さらに加速化させていく。

・(指標No.2) 都市部人材からのマッチング要望は一定数あるが、町側で把握している「マッチングに興味を持っている町内事業者」に限りがある。町内事業者掘り起こしのため、成功例を町内外に発信していくとともに、都市部からのマッチング受け入れのため、広域でのプロジェクト実施を検討していく。

・(指標No.4) 人材センター会員の高齢化が進み、新たな会員の確保をするために、会員募集の強化を行う必要がある。あわせて、冬期間は依頼が減少傾向であるため、降雪に左右されない困りごとの把握が必要。また、利便性向上のため、高齢者でも使いやすいLINEとマッチングシステムを融合させることで、高齢者等でも使いやすいシステムとする。

・(指標No.5) 上土幌小学校の5年生を対象に、「総合的な学習の時間」約30時間のSDGs出前授業を実施。町内関連施設の見学や外部企業講座なども取り入れながら、SDGsの各目標別に学習。また、SDGsに資する自発的な行動を促進するため、引き続き出前授業や講座・講演を通じた人材育成、取組発信の強化などを積極的にを行い、SDGsに対する町民の理解を深めていく。さらに、町や町職員が率先してSDGsを意識した取組を行っていくため、SDGsを意識した事業の優先的な予算確保や、広報誌掲載記事への17のゴールの明示化などを実施。

・(指標No.5) 2022年9月に町内の若者を構成員として立ち上げた「ゼロカーボン推進プロジェクトチーム」において、環境をはじめ、SDGsに資する行動に応じて付与するSDGsポイント制度の構築に向け、住民の行動変容を促す具体的な取組の検討を行った。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

・順調に進展しているように見受けられるが、成果が出ている取り組みのKPIのみ報告されていると史料する。移動手段（住民向けMaasの実証）など、その他の取り組みの成果の説明が望まれる。

・ドローンによる配送実証事業は着実に進んでいると推察するが、実装に向けた状況の説明が望まれる。